

新年おめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

旧年はアメリカ大統領選挙が行われ、民主党のバイデン候補が勝利をしたようです。トランプ大統領は不服申立てを行い抵抗していますが、ただ安全保障の観点で言えばトランプ大統領はアメリカの対中政策を大きく変更した。

これまですべての米政権で近かった中国との関係を一気に広げ距離を取った。そして、宥和から対立へと姿勢を変えた。これはトランプ氏自身の思想および選挙戦略もあったかもしれないが、アメリカと中国の力の差が縮まった時代の趨勢とも見て取れる。

トランプ以前の対中戦略はニクソン政権、フォード政権期の大統領補佐官、国務長官だったキッシンジャー氏が立案したものとされている。アメリカは中国が経済的に豊かになれば、民主化し中国共産党が倒れ、民族による独立運動が起きバラバラになるに違いないと考えた。中国は確かに経済的に豊かになった。しかし、民主化もしなかったし、独立運動も起きなかった。中国の経済成長は著しいものがあつた。この20年間でGDPは5倍になった。人口14億人という莫大な市場を持ち、そして安価で優秀な労働力によって世界の工場と呼ばれるほどになった。正に国として豊かになったのである。

ところが民主化は起きていないというより抑えられている。天安門事件はじめ民主化を求める国民に対しては軍による武力行使も含め、徹底的に押さえつけ、民主化を防ぎ中国共産党の地位は今だ全く揺らいでいない。

また、アジア人は欧米人に比べ自由というものをそれほど求めないということもあるだろう。中国には250を超える民族があると言われている。国の面積はヨーロッパぐらいで人口は14億人であるから、まさにヨーロッパが一つの国を形成していると言える。よって豊かになれば民族自決などの考えにより、独立運動が起きると予想したが、これもチベット・ウイグルなどの民族を弾圧し、独立をした民族、地域はない。中国は中国共産党を中心に政治体制は共産主義を維持し、14億人の国民を一つにした世界第2位の経済大国となった。

豊かになった中国はその政治体制を生かし、国家主導により経済活動で得た果実を軍事に振り向けた。

まさに今、軍事大国アメリカの覇権に挑戦している。しかもその差はかなり縮まってきている。力のバランスは顕著に現象として見えるもので、南シナ海での中国の岩礁埋め立てによる軍事拠点化、香港における民主化の排除などがまさにそうだろう。

アメリカのキッシンジャー主導の対中戦略は外れ、中国を民主化しバラバラにするはずが、強い経済力をもってアメリカの覇権に挑戦する共産主義国家を自ら作ってしまったとも言える。アメリカがソ連と対立した時は、軍事力は拮抗していたものの経済力では大きな差があつた。

当時は西側諸国、東側諸国と分かれて経済圏を構成していてマーケットが全く違った。この経済力の差こそがアメリカがソ連との軍拡競争に勝利した要因であった。

ところが今現在の中国とは、マーケットを同一にし、さらに軍事に必要な製造業を吸いとられている。アメリカは、ファーウェイの排除を行っているが、これはあるアメリカ政府高官がファーウェイの工業を視察した際、あまりの技術力の高さに驚愕したことに端を発していると言われていいる。その技術力はアップルよりも上だという人もいいる。

トランプは中国との貿易摩擦を起こしているが、中国を自らのマーケットから締め出そうとしているように見える。マーケットを分けたいのであろう、ソ連と対立していた時がそうであったように。

また経済の観点ではT P Pへの米国の参加によって中国抜ききのマーケットの形成や、R C E Pにインドなどの大国の参加を強く促し、中国の影響力の低下をさせるのも必要だろう。

この状況において日本がなすべきことは何か。

我が国にとって安全保障上、最も脅威となっているのは中国である。中国軍用機における自衛隊機のスクランブル回数、尖閣周辺における活動の活発化を見てもその脅威は増している。

中国と協力すべきだという声もあるが、この政治体制、共産主義国と行動をとることは困難である。

日本は地政学的にかつて冷戦時代にアメリカとソ連の間に挟まれたヨーロッパ西側諸国と同じく、アメリカと中国に挟まれた位置にいると言える。

冷戦時代、西側諸国は集団安全保障を基盤としたN A T Oを創設し、アメリカを引っ張り込んでソ連の脅威に対抗していった。

日本は東アジアにN A T Oのようなものを形成するならばその中心的役割を担うべきだ。

中国を正面に見て右に手を伸ばしロシア、これも例外ではない。

米国が嫌いということで中国とは一致しているが長大な国境線を持つ国同士が良好な関係であるはずがない。

さらにオーストラリア、ニュージーランド、左手を伸ばしてA S E A N（能力を向上してもらう必要があるので、その支援を行う必要もある）。

さらに奥に手を伸ばし、インド、これらの国々と安全保障における協力を進めなければならない。さらに日米同盟を結ぶアメリカ、この態勢をもって中国との脅威に対抗する必要がある。

さらに昨今、新たなプレイヤーが現れたと見る。それは英国である。英国はE Uを離脱した。

19世紀にイギリスが他を圧する工業力、植民地を所有していた時期の、他国と同盟関係を結ばないという外交政策の基本姿勢は「栄光ある孤立」と言われ、等距離外交を行った。

その後、19世紀末にはアメリカとドイツ、さらにアジアにおける日本という新興勢力が現れ日本と日英同盟を結ぶことになる。

歴史は繰り返されるのであって、英国は再びインド、アジア方面に大きく踏み出すであろう。

ジョンソン首相がT P Pに強い関心を示したり、日本のファイブアイズ入りを歓迎していることはその証左である。

また、英国にはコモンウェルスという連合があり、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシ

ア、シンガポールなどがあり、先ほど述べたNATOのようなものを東アジアに形成する際の触媒的な役割になる可能性がある。

よって英国との安全保障における関係を共同訓練、装備品協力、現在は将来戦闘機における協力を模索中であるが、アメリカ一偏倒にならない、またバーゲニングパワーという意味では日米同盟においても我が国にとって良い影響をもたらすだろう。

日本の安全保障に関する思いは尽きないが、自衛官として国防の任についての経験のある政治家として、皆様とともに祖国のため力を尽くして参ります。

皆様のさらなるご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。